

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	1 安全で快適な都市機能・都市基盤づくり	
施策	3 交通安全・防犯対策	
施策内容	1 交通安全対策	P1031
	2 防犯対策	P1032
	3 安全な消費生活の確保	P1033
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P1039

【施策の基本目標】

あらゆる機会を捉えた交通事故防止対策と市民との協働による防犯活動を行い、事故・事件の少ない安全・安心なまちを実現します。また、歩道等のバリアフリー化や道路危険箇所の整備を進め、日常生活を快適に送ることができるよう努めます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	10,515
	県支出	1,351
	地方債	0
	その他	553
	一般財源	45,406
合計(千円)		57,825

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	交通安全対策事業、防犯・暴力追放対策事業については、小郡警察署他関係団体と連携しながら取り組んでいる。防犯灯設置補助・管理事業については、補助制度を活用しLED防犯灯の設置が進んだ。
	今後の施策展開	高齢運転者の運転免許証の自主返納者に対する支援制度を構築する。県の補助制度を活用した防犯カメラの設置とともに、防犯カメラシステム支援自動販売機の設置を促進する。
環境経済部長	施策の進捗状況・評価	消費者トラブルを未然に防止するため市民への周知・啓発を行うとともに、消費者トラブルの相談窓口を設置し、消費者の保護と被害防止に努めている。
	今後の施策展開	今後も、消費者トラブル防止のため、市民への印刷物(チラシ)の配布や広報への掲載、出前講座などを行っていく。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	交通安全施設の地元からの要望により事業を行っているが、要望に対し、対応できていない箇所がある。
	今後の施策展開	交通安全対策にかかる設置要望箇所等については、引き続き防護柵、カーブミラー等の設置を行うとともに、歩道の整備やカラー舗装について関係機関と連携を図り整備を進める。
副市長意見		消費生活相談センターの設置場所の見直しと、自動販売機設置による防犯カメラの設置推進を最優先とする。その他の取組は、現状をベースに必要な応じた改善を図ることによる対応強化を進める方針である。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
10	防災メール「まもるくん」の登録数	協働推進課	防災安全係	1,907人	1,862人	1,893人	2,135人				3,000人
11	交通安全・防犯対策に対する満足度(市民アンケート調査結果より)	企画課	企画政策係	51.8%	-	-	-				56.5%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P1031	交通安全対策事業	交通安全の普及、交通道德の高揚及び交通環境の整備改善等の促進について、市民運動を強気に推進することにより、交通事故を絶滅し、もって市民の福祉増進を目的とする。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	交通事故をなくす小郡市民運動本部、小郡警察署、小郡・三井地区交通安全協会等と連携を図りながら取り組みを進めていくこと。また、高齢運転者の運転免許証の自主返納者に対する支援制度を構築すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	交通事故件数の減少				件/年	217
P1032	防犯灯設置、補助、管理事業	市民の防犯及び交通安全に寄与することを目的として、通学路や公共施設付近への防犯灯設置、市管理防犯灯の維持管理また行政区の防犯灯設置費の補助を実施する事業である。	総務部	協働推進課	防災安全係	現状維持	地域の防犯灯のLED化の要望は高まっており、今後も現在の補助金制度を活用することにより、LED防犯灯の設置の促進に努めていくこと。高校も含めた通学路の防犯灯の設置状況の点検を行うこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	街頭犯罪件数				件	105
P1032	防犯・暴力追放対策事業	地域防犯活動推進団体の認定及び防犯パトロール協力員を登録し、防犯パトロール車の貸出しを行うことで、犯罪予防の推進を図る。また、市の公共工事その他市の事務又は事業から暴力団等を排除するための事務である。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	29年度と同様に、県の補助制度を活用した防犯カメラの設置に取り組むとともに、まちづくり支援自動販売機との制度設計を早急に整理すること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	市内の刑法犯認知件数				件	273

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P1033	消費生活啓発事業	消費者トラブルの相談事例等を基に市民への啓発を行いトラブルの未然防止を目的に事業を実施する。	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係	拡大	消費者保護ならびに被害防止のための啓発事業に力点をおき、その年間事業計画の立案、年次計画の立案を行い、実施体制を確立させること。また、事業評価の仕組みを検討すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	消費生活相談受付件数				件	327
②										
P1031	交通安全施設整備事業	交通安全対策を目的として、交通安全施設(道路反射鏡、区画線、防護柵等)の新設及び修繕工事を実施する事業である。	都市建設部	建設管理課	維持係	現状維持	地元要望及び道路パトロール等、危険個所の確認を行い、事業を進めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							